

新スマートシティ論 (4)

米国のスマートシティの特徴として、企業が主導的な役割を担う事例が多いことが挙げられる。

ニューヨークの取り組み例として、2015年に始まった「リンクNYC」を紹介する。使わなくなった電話ボックス跡地に無料Wi-Fiスタンドを設置する事業である。そのほか、備え付けのタブレット端末で地図を確認する、緊急通報ダイヤル911に連絡するなどの機能を備えている。

現在、約1700カ所に設置しており、24年ごろまでに7500カ所の設置を見込んでいる。今後はリンクNYCに搭載したセンサーなどから集めたデータを使い市内の課題解決に取り組むとともに、公開データを使った企業によるさらなるビジネス開発が期待されている。

なお、このリンクNYCは「シティブリッジ」というコンソーシアム（共同事業体）が運営している。主要会員として通信機器大手のクアルコムやカナダ・トロントの開発を手掛けていた米サイドウォーク・ラボの子会社インターセクションが参加している。

サンフランシスコでは、オーブ

ンデータのポータルサイト「データSF」で市の保有する様々なデータを公開し、民間企業のデータ利活用を促している。公開されたデータを基に公共交通の乗り換え案内アプリが開発されるなど、公共サービスの利便性向上につながっている。

また、公開されたデータの活用例として、ソフトウェア会社シティゼニスの「5Dスマートサンフランシスコ」プロジェクトがある。消費電力や交通量などのデータをクラウド上で分析し、3D地図で可視化する。環境に関するデータを活用することで、省エネ化を推進する狙いだ。

オレゴン州のポートランドでは低炭素な街づくりを掲げ、これまでも自家用車に頼らないように公共交通や自転車道を整備してきた。スマートシティの取り組みでもこの考え方を尊重している。それが同市が実施している「コネクテッド・インテリジェント・トランスポートーション」プロジェクトだ。街中にセンサーを設置し、交通量や大気質などのデータを収集する。このデータを分析することで信号の最適化などに活用し、二酸化炭素(CO₂)の減少や交通事故数の低減につなげる。同市に開発拠点を置くインテルなどが所属するオレゴン州技術協会が中心になって進めている。

このように米国の都市では、データを保有する行政とテクノロジーを持つ民間企業がそれぞれの長所を生かして連携し、そこに住む人々が便利で快適に暮らせる住民視点でのスマートシティ開発が進んでいる。日本でも、街中で収集した交通データを基に、自動運転車が走り回る、そのような未来が待っているかもしれない。

米国、企業と行政が連携

米国のスマートシティの取り組み例とその参画企業

- ニューヨーク「リンクNYC」＝クアルコム、インターセクションなど
- サンフランシスコ「5Dスマートサンフランシスコ」プロジェクト＝シティゼニス
- ポートランド「コネクテッド・インテリジェント・トランスポートーション」プロジェクト＝インテルなど